

## 平成30年度当初予算知事審査における主要な議論（教育局）

### ■ 次期学習指導要領に対応したICT環境整備事業（B31）

知事 タブレットを配置することのメリットは何か。

担当部局 板書時間等の短縮により、授業で取り扱える内容が増えることや、生徒がそれぞれ疑問に感じたことを、即時に調べることができるということなどである。

知事 インターネットで提供されている情報の質を見極める力が必要となってくる。プレゼンテーション能力は向上するかもしれないが、生徒の文章力の低下や読書力の低下につながる懸念等、一長一短があると思うので、長所と短所をきちんと把握したうえで、事業を執行すること。

### ■ 放課後の居場所づくり推進事業（B78）

知事 放課後子供教室の取組拡大のためのアドバイザーを市町村に置かなくても、市町村教育委員会で地域の人材は確保できるのではないか。

担当部局 放課後子供教室を実施している自治体へ調査を行った結果、半数以上の自治体が取組拡大の課題として人材の確保が困難であると回答している。

知事 市町村や学校と一緒に様々な取組をしてくれている人が現にいる。そういう人を引っ張ってくるための事業ということか。

担当部局 そのとおり。放課後子供教室でただ子供を預かるだけではなく、できれば勉強やスポーツなどの教育活動のような良い取組をしてもらいたいと考えている。

知事 事業実施に際して、市町村の取組状況がわかる一覧表を作成したほうが良い。どの程度県内で取組が進んでいるのか、県・市町村の双方が現状を把握しながら連携して取組を拡大してもらいたい。

### ■ 学校における働き方改革関連事業（B24、B61）

担当部局 出退勤管理システムを導入することによって、各教員の長時間勤務の実態をデータとして可視化したうえで、原因分析を行い、業務を平準化するなどして効率的な仕事につなげていきたい。

知事 出退勤管理システムの導入と併せて、管理職のスキルアップもしっかり行うように。

担当部局 管理職への研修を通じてしっかりやっていきたい。

知 事 (スクール・サポート・スタッフに任せるのではなく) 教員が事務処理を行うことが、生徒一人一人の特徴をつかむことや教員としての総合力を養う側面もあるのではないか。

担当部局 今回の事業は教師としての本来の役目を損なわない範囲で、事務負担を軽減するものである。

知 事 有効に活用されるのか。

担当部局 伊奈町では、今年度から国庫委託金を活用して事務補助職員を導入しており、成果が出ていると聞いている。伊奈町と同様に有効に活用できる市町村に導入していく。

知 事 昔の教師はどうしていたのか。

担当部局 現実問題として、小学校などでは、英語の教科化などによる授業時間の増加など、昔と比較して教師が担うべき事務が増えているという実態があり、現場の教員は多忙化している。

知 事 そういう状況ならば、効果を検証しながらじっくりやっっていこう。

# 平成30年度予算見積調書

課室名： 高校教育指導課  
 担当名： 学びの改革担当  
 内線： 6625

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B31	次期学習指導要領に対応したICT環境整備事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		宣言項目	06	次代を担う人財育成			
					分野施策	030622	質の高い学校教育の推進			
1	<b>事業の概要</b> 生徒個々の学びを支援するため、次期学習指導要領を見据えたタブレット端末やプロジェクターなどのICT教育環境を整備する。  (1)次期学習指導要領に対応したICT環境整備事業 312,801千円			<b>5 事業説明</b> (1)事業内容 ア 次期学習指導要領に対応したICT環境整備事業 312,801千円  (2)事業計画 タブレット端末やプロジェクターなど次期学習指導要領に対応した環境を整備する。  (3)事業効果 生徒個々の主体的・対話的で深い学びを支援する。						
2	<b>事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
3	<b>地方財政措置の状況</b> 地方交付税(単位費用) (区分)高等学校費(細目)学級経費 (細節)学級経費 (積算内容)教育用コンピュータ整備費									
4	<b>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	312,801							312,801	312,801	
前年額	0							0		

# 平成30年度予算見積調書

課室名：家庭地域連携課

担当名：総務・企画・連携推進担当

内線：6976

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B78	放課後の居場所づくり推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条		宣言項目	030624 家庭・地域の教育力の向上				
<p>1 事業概要</p> <p>子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められている。</p> <p>市町村においては、学校・地域の協力を得て、学校の余裕教室等を活用し、より豊かな放課後を過ごせる居場所である「放課後子供教室」を実施しているが、実施拡大に向けた人材確保について課題がある。</p> <p>人材が確保できず、実施日数、教室数を拡大できない市町村に対して、アドバイザーの配置を支援することで、放課後における児童の居場所づくりを推進する。</p> <p>(1) 放課後の居場所づくり推進事業 10,032千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 放課後の居場所づくり推進事業 10,032千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>人材が確保できず、実施日数、教室数を拡大できない市町村に対して、アドバイザーの配置を支援することで、放課後における児童の居場所づくりを推進する。【平成30年度：8市町村(予定)】</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>異年齢や地域の人材との交流による人間関係のもと、より豊かな放課後を過ごせる機会が増加し、児童の協調性、コミュニケーション能力などが向上する。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) (国1/3・県2/3) 市町村0</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3)</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人=9,500千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	10,032	3,344						6,688	10,032	
前年額	0							0		

# 平成30年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課  
 担当名： 学事担当  
 内線： 6736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B24	県立学校教職員負担軽減検討事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	労働安全衛生法				宣言項目分野施策	06 次代を担う人財育成 030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要	勤務管理システムを導入し、教職員の勤務時間を把握する。在校時間が長時間傾向を示す教職員への確な支援を行うことが可能となる。 また管理職を対象とした負担軽減啓発研修会を開催する。 (1) 県立学校教職員負担軽減検討事業 5,255千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校教職員負担軽減検討事業 5,255千円 (2) 事業計画 ア 県立学校176校に勤務管理システムを導入する。 イ 負担軽減啓発研修会を開催し、管理職を対象に学校における負担軽減や業務の適正化を推進する。 (3) 事業効果 ア 在校時間の長時間傾向を示す教職員を把握し、健康管理など支援対象教職員の重点化を図る。また教職員に長時間勤務の是正に向けた意識改革を図る。 イ 管理職に対する負担軽減の啓発を行い、教職員のワーク・ライフ・バランスを十分考慮した学校経営を図る。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	5,255							5,255	5,255	
前年額	0							0		

# 平成30年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課  
 担当名：人事・学事担当  
 内線：6937

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B61	市町村立小中学校非常勤講師等配置事業（スクール・サポート・スタッフ）		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	非常勤講師等配置費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の4			宣言項目	030620 確かな学力と自立する力の育成		
1 事業概要 学校教育の資的向上を図るため、学校における働き方改革を推進する。働き方改革の取組として、教員以外でも対応できる業務への支援を行う。  (1) スクール・サポート・スタッフ(事務補助職員)活用事業 83,123千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア スクール・サポート・スタッフ(事務補助職員)活用事業 83,123千円  (2) 事業計画 ア スクール・サポート・スタッフ(事務補助職員)活用事業 スクール・サポート・スタッフ(事務補助職員)の配置を行う市町村に対し、必要な経費の2/3を補助する。  (3) 事業効果 教職員の働き方改革による学校教育の質的向上を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県1/3) 市町村1/3									
3 地方財政措置の状況 スクール・サポート・スタッフ(事務補助職員) 地方負担分(2/3)に対し、地方財政措置(予定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	83,123	41,561					41,562	83,123	
前年額	0						0		